Ⅲ　公営企業の業務状況

1　水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし、現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第１　事 業 の 概 要

１　施 設 の 概 要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場　浄水能力 103,700㎥/日		御所浄水場　浄水能力 216,000㎥/日	
施　設	規　模	施　設	規　模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈砂池	2 池　932 ㎥
原水貯留池	2 池　20,283 ㎥	薬品注入井	1 池　129 ㎥
生物接触ろ過池	8 池　659 ㎡	着水井	2 池　1,182 ㎥
生物接触ろ過排水池	1 池　790 ㎥	混和池	9 池　387 ㎥
着水井	1 池　245 ㎥	フロック形成池	9 池　9,117 ㎥
混和池	4 池　204 ㎥	薬品沈でん池	9 池　34,006 ㎥
フロック形成池	4 池　3,648 ㎥	中塩素混和池	1 池　181 ㎥
薬品沈でん池	4 池　6,272 ㎥	排水処理設備排水池	4 池　4,748 ㎥
中塩素混和池	4 池　592 ㎥	排水処理設備排泥池	4 池　3,442 ㎥
排水処理設備排水池	2 池　2,480 ㎥	排水処理設備濃縮槽	4 池　4,576 ㎥
排水処理設備排泥池	2 池　1,442 ㎥	急速ろ過池	28 池　3,672 ㎡
排水処理設備濃縮槽	2 池　2,592 ㎥	滅菌井	2 池　1,013 ㎥
急速ろ過池	12 池　1,200 ㎡	浄水池	9 池　45,506 ㎥
滅菌井	1 池　587 ㎥	ポンプ薬注棟	地下２階　地上１階 延床面積　5,020 ㎡
浄水池	6 池　19,063 ㎥		
管理本館	地下１階　地上２階 鉄筋コンクリート造 延床面積　2,045 ㎡	電気棟	地下１階　地上２階 延床面積　1,418 ㎡
水質試験棟	地上３階 鉄筋コンクリート造 延床面積　2,101 ㎡	管理本館	地下２階　地上３階 地下１階　地上２階 鉄筋コンクリート造 延床面積　4,172 ㎡
広域水道センター		下市取水場	
監視制御装置	一式	沈砂池	6 池　6,306 ㎥
情報伝送設備	一式	汚泥濃縮槽	362 ㎥
データ処理設備	一式	取水暗渠	延長　153 m
ポンプ設備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm(最大)
管理本館	地下２階　地上２階 鉄筋コンクリート造 延床面積　5,258 ㎡	管理本館	地下３階　地上３階 鉄筋コンクリート造 延床面積　7,321 ㎡

(令和4年3月31日現在)

２　業 務 の 概 要

令和３年度下半期（令和３年10月１日から令和４年３月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

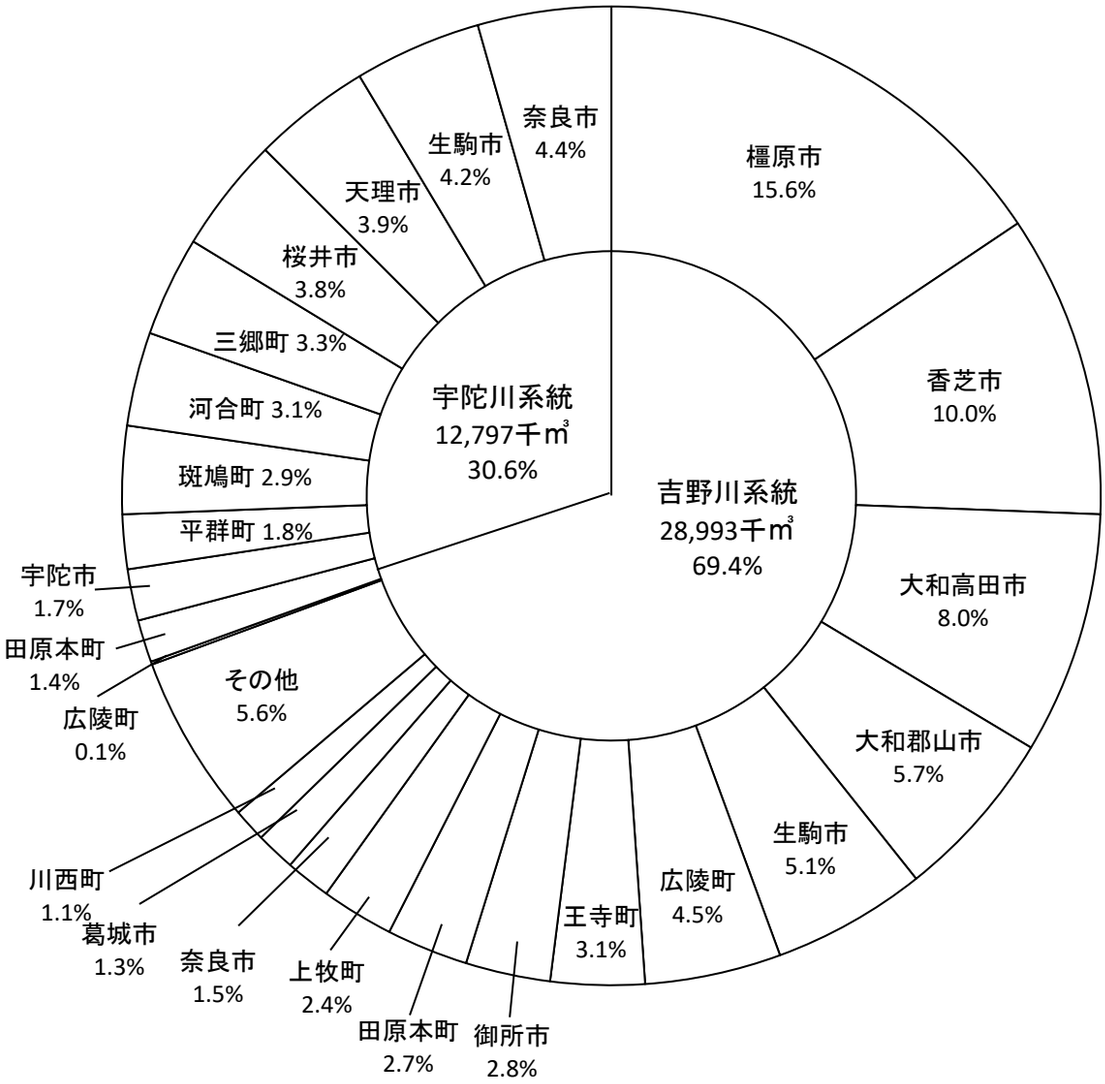
（1）営 業 の 概 要

当期における給水量は、次表のとおりです。

（単位：m^3）

宇陀川系統		吉野川系統	
市町村名	水量	市町村名	水量
奈良市	1,831,183	奈良市	606,306
天理市	1,643,915	大和高田市	3,358,032
桜井市	1,597,332	大和郡山市	2,393,740
生駒市	1,745,712	天理市	83,012
宇陀市	717,419	橿原市	6,538,403
平群町	729,677	桜井市	128,416
三郷町	1,396,034	御所市	1,171,391
斑鳩町	1,193,898	生駒市	2,145,534
田原本町	616,573	香芝市	4,187,441
広陵町	48,669	葛城市	521,557
河合町	1,276,510	平群町	393,350
		斑鳩町	330,097
		安堵町	366,494
		川西町	466,342
		三宅町	371,135
		田原本町	1,121,221
		高取町	373,242
		明日香村	284,840
		上牧町	981,227
		王寺町	1,293,936
		広陵町	1,877,021
計	12,796,922	計	28,992,737
合計　４１，７８９，６５９　m3			

令和３年度下半期給水量の状況



吉野川系統　その他(5.6%)

平群町0.9%　高取町0.9%　三宅町0.9%　安堵町0.9%　斑鳩町0.8%

明日香村0.7%　桜井市0.3%　天理市0.2%

（注　給水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。）

（２）建設工事の概要

令和３年度において施工したものは、次表のとおりです。

区　　分	主　な　事　業　内　容	金　　額
		千円
取 水 設 備 工 事	下市取水場Ｎｏ．２流量調節弁更新工事	37,377
浄 水 設 備 工 事	御所浄水場２系汚泥濃縮槽掻寄機更新工事 ほか	663,458
送 水 設 備 工 事	中央幹線13･14･15工区移設工事　ほか	886,232

（３）決 算 見 込 み

令和３年度の決算見込みは、次表のとおりです。

（単位：千円）

区　　分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収　益　的　収　支	事　業　収　益	11,905,630	12,126,314
	事　　業　　費	10,531,829	9,942,419
資　本　的　収　支	資 本 的 収 入	43,509	39,706
	資 本 的 支 出	6,097,575	4,331,336

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 4,291,630千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 165,287千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 476,799千円、減債積立金 130,000千円、損益勘定留保資金 3,519,544千円で補填します。

第２　経　理　の　状　況

令和３年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残　高　試　算　表
（令和４年３月31日）　　（単位：千円）

借方残高	勘定科目	貸方残高
147,727,565	（資産の部）	
119,055,621	固定資産	
76,180,639	有形固定資産	
42,483,940	無形固定資産	
391,042	投資その他の資産	
28,671,944	流動資産	
27,527,718	現金預金	
968,403	未収金	
50,573	貯蔵品	
125,250	前払金	
	（負債の部）	58,613,008
	固定負債	24,914,982
	企業債	18,623,601
	引当金	6,291,381
	流動負債	4,470,584
	企業債	2,265,150
	未払金	1,739,387
	未払費用	19,231
	引当金	431,733
	その他流動負債	15,083
	繰延収益	29,227,442
	長期前受金	61,191,461
31,964,019	長期前受金収益化累計額	
	（資本の部）	87,098,812
	資本金	74,100,842
	資本金	74,100,842
	剰余金	12,997,970
	資本剰余金	1,115,145
	利益剰余金	11,882,825
	（収益の部）	11,131,835
	用水供給事業収益	11,131,835
	営業収益	9,944,636
	営業外収益	1,187,199
9,116,090	（費用の部）	
9,116,090	用水供給事業費用	
8,666,475	営業費用	
449,615	営業外費用	
156,843,655	合計	156,843,655

残　高　試　算　図

（令和4年3月31日）

［156,844百万円］　　（単位：百万円）

<table>
<tr><td rowspan="4">有形固定資産
76,181(48.6%)</td><td rowspan="5">固定資産
119,056(75.9%)</td><td rowspan="3">固定負債
24,915(15.9%)</td><td>企業債
18,624(11.9%)</td></tr>
<tr><td>引当金
6,291(4.0%)</td></tr>
<tr><td>流動負債
4,471(2.9%)</td><td>企業債等
4,471(2.9%)</td></tr>
<tr><td>繰延収益
29,227(18.6%)</td><td>長期前受金
29,227(18.6%)</td></tr>
<tr><td>無形固定資産
42,484(27.1%)</td><td>資本金
74,101(47.2%)</td><td>資本金
74,101(47.2%)</td></tr>
<tr><td>投資その他の資産
391（0.2%）</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>現金預金
27,528(17.6%)</td><td rowspan="2">流動資産
28,672(18.3%)</td><td rowspan="2">剰余金
12,998(8.3%)</td><td>資本剰余金
1,115(0.7%)</td></tr>
<tr><td>未収金・その他
1,144(0.7%)</td><td>利益剰余金
11,883(7.6%)</td></tr>
<tr><td>営業費用
8,666(5.5%)</td><td rowspan="2">用水供給事業費用
9,116(5.8%)</td><td rowspan="2">用水供給事業収益
11,132(7.1%)</td><td>営業収益
9,945(6.3%)</td></tr>
<tr><td>営業外費用等
450(0.3%)</td><td>営業外収益等
1,187(0.8%)</td></tr>
</table>

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第３　令和４年度予算の概要及び経営方針

１　予 算 の 概 要

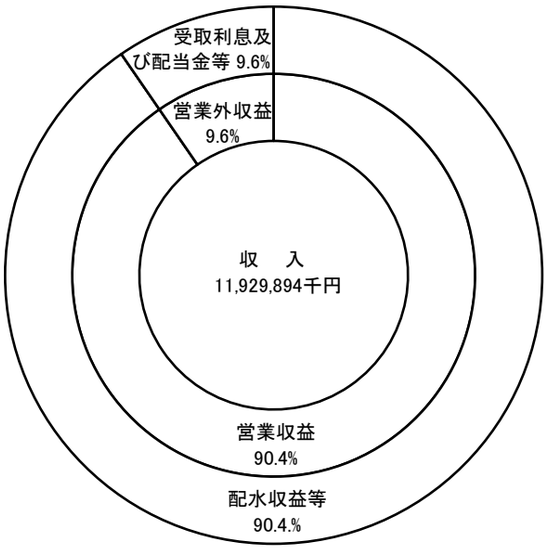
令和４年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

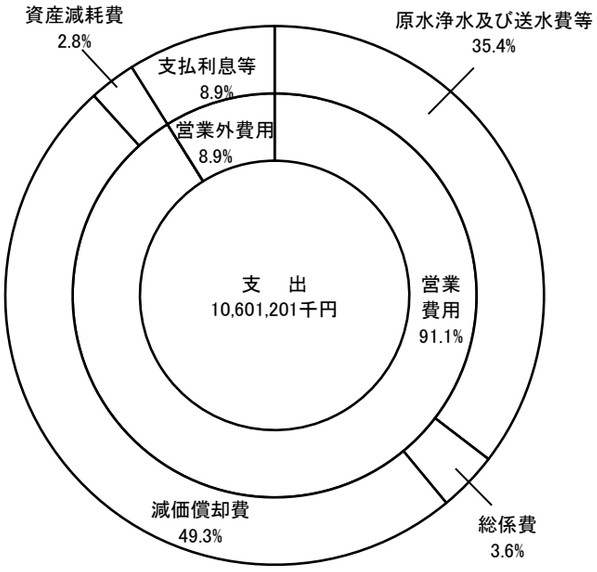
（単位：千円）

区　分	科　目	予算額	科　目	予算額
収益的収支	事業収益	11,929,894	事業費	10,601,201
	営業収益	10,784,944	営業費用	9,653,710
	営業外収益	1,144,950	営業外費用	942,491
			予備費	5,000
資本的収支	資本的収入	871,389	資本的支出	7,392,765
	他会計からの助成金	53,799	建設改良費	5,116,630
	国庫支出金	27,577	企業債償還金	2,265,151
	雑入	790,013	国庫補助金等返還金	10,984
一時借入金借入限度額			2,000,000	
たな卸資産購入限度額			513,075	

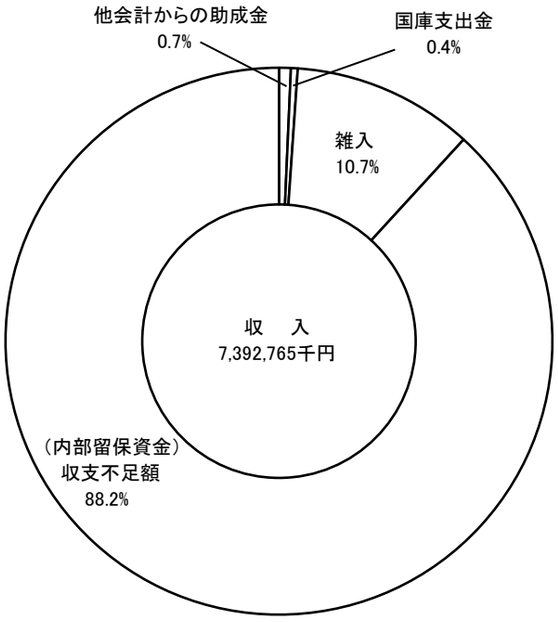
令和４年度　奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

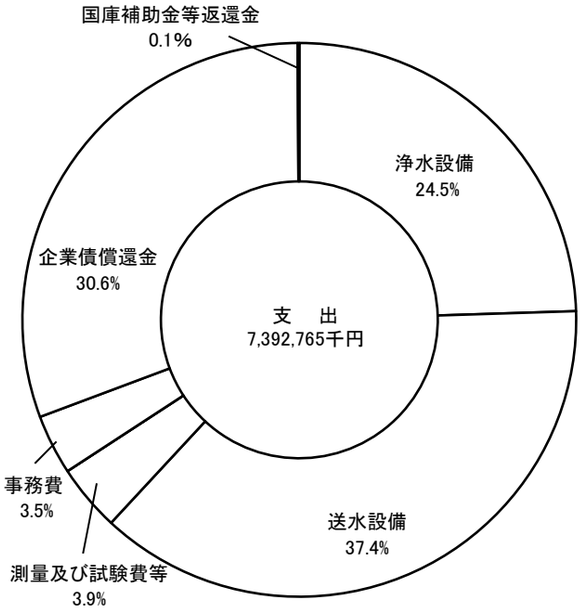
収　益　的　収　支





資　本　的　収　支





２　経　営　方　針

県営水道においては、主要建設事業が概ね完了し、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県域水道全体の収益改善を図るため、「県域水道一体化」の実現に向け取り組んでまいります。

施設整備においては、県営水道への転換や市町村水道との連携に向けて、宇陀市、三郷町、田原本町、王寺町で工事や測量及び実施設計等を行います。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び水道施設拡張事業等の概要は、次表のとおりです。

（１）給　水　事　業

収　　益		費　　用		事　業　内　容
	千円		千円	
配　水　収　益	10,784,930	維持管理費	4,653,293	給水団体 11市12町１村
そ　の　他	1,144,964	支払利息	419,491	料金 130円･90円／㎥
		減価償却費	5,528,417	年間給水予定量 82,000千㎥
計	11,929,894	計	10,601,201	

（２）県営水道施設の更新改良

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　額
県営水道施設強靭化事業	桜井浄水場４号沈殿池機械設備更新工事 御所浄水場２系ＰＡＣ注入設備更新工事 郡山ポンプ場低圧配電盤更新工事 桜井浄水場土砂災害対策　ほか	千円 2,378,333
送水管路更新事業	老朽管路の更新 　実施箇所　安堵連絡管 　　更新工事、設計、モニタリング、アドバイザリー業務 　　ほか	260,463

（３）県域水道ファシリティマネジメントの推進

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　額
県域水道一体化推進事業	新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 　奈良県広域水道企業団基本計画の策定　ほか	千円 64,542
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 　宇陀市第６ブランチ整備　ほか	919,577

２　流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の２流域、４処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第１　事業の概要

１　施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区	
浄化センター　処理能力　322,200㎥/日	
施設	規模
ポンプ設備	一式
最初沈殿池	14池　22,204　㎥
生物反応槽	50池　140,310　㎥
最終沈殿池	28池　50,536　㎥
塩素混和池	1池　4,704　㎥
重力濃縮槽	2池　2,356　㎥
加圧浮上濃縮槽	4池　1,944　㎥
汚泥消化タンク	4池　38,000　㎥
汚泥脱水設備	一式
焼却炉設備	一式
管理本館	地下１階　地上４階 鉄筋コンクリート造 延床面積　6,074 ㎡
南奈良幹線中継ポンプ場	
施設	規模
ポンプ設備	一式
竜田川幹線中継ポンプ場	
施設	規模
ポンプ設備	一式
信貴山幹線中継ポンプ場	
施設	規模
ポンプ設備	一式

第二処理区	
第二浄化センター　処理能力　125,835㎥/日	
施設	規模
ポンプ設備	一式
最初沈殿池	7池　7,346　㎥
生物反応槽	26池　58,924　㎥
最終沈殿池	10池　21,784　㎥
塩素混和池	1池　2,106　㎥
重力濃縮槽	2池　850　㎥
浮上濃縮槽	2池　792　㎥
汚泥脱水設備	一式
管理本館	地下１階　地上３階 鉄筋コンクリート造 延床面積　4,614 ㎡

宇陀川処理区	
宇陀川浄化センター　処理能力　8,500㎥/日	
施設	規模
ポンプ設備	一式
汚水調整池	6池　3,906　㎥
最初沈殿池	2池　460　㎥
生物反応槽	3池　4,388　㎥
最終沈殿池	3池　1,476　㎥
急速ろ過池	3池　468　㎥
塩素混和池	1池　58　㎥
重力濃縮槽	1池　79　㎥
機械式濃縮設備	一式
汚泥脱水設備	一式
管理本館	地下２階　地上３階 鉄筋コンクリート造 延床面積　4,017 ㎡
菟田野ポンプ場	
施設	規模
ポンプ設備	一式
大宇陀ポンプ場	
施設	規模
ポンプ設備	一式

吉野川処理区	
吉野川浄化センター　処理能力　15,600㎥/日	
施設	規模
ポンプ設備	一式
オキシデーションディッチ	4池　5,732　㎥
最終沈殿池（OD）	4池　2,121　㎥
最初沈殿池	1池　641　㎥
生物反応槽	2池　4,920　㎥
最終沈殿池	2池　1,781　㎥
塩素混和池	1池　288　㎥
重力濃縮槽	2池　111　㎥
機械式濃縮設備	一式
汚泥脱水設備	一式
管理本館	地下１階　地上３階 鉄筋コンクリート造 延床面積　2,603 ㎡
下市ポンプ場	
施設	規模
ポンプ設備	一式
野原ポンプ場	
施設	規模
ポンプ設備	一式

（令和4年3月31日現在）

２　業 務 の 概 要

令和３年度下半期（令和３年10月１日から令和４年３月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

（1）事 業 の 概 要

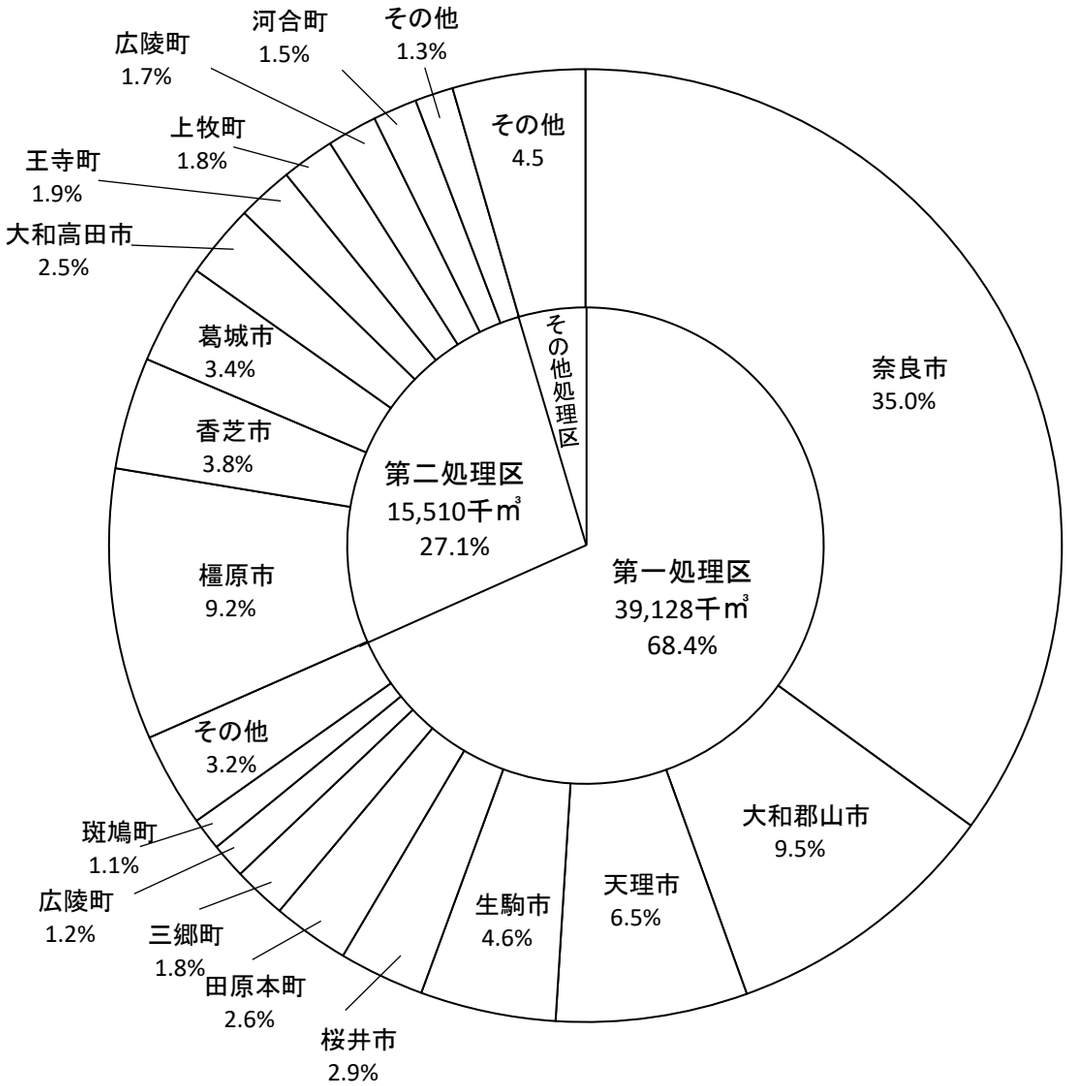
当期における有収水量は、次表のとおりです。

（単位：m^3）

大和川上流・宇陀川流域			
第一処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
奈 良 市	20,031,314	斑 鳩 町	654,492
大 和 郡 山 市	5,450,898	安 堵 町	257,304
天 理 市	3,711,278	川 西 町	423,165
桜 井 市	1,631,573	三 宅 町	281,288
生 駒 市	2,616,648	田 原 本 町	1,511,638
香 芝 市	289,382	広 陵 町	679,418
平 群 町	529,738	食 肉 公 社 等	57,168
三 郷 町	1,002,529	計	39,127,833
第二処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
大 和 高 田 市	1,430,198	上 牧 町	1,055,748
橿 原 市	5,264,514	王 寺 町	1,111,157
御 所 市	407,227	広 陵 町	968,498
香 芝 市	2,164,602	河 合 町	877,998
葛 城 市	1,921,018		
高 取 町	49,464		
明 日 香 村	259,982	計	15,510,406
宇陀川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
宇 陀 市	875,612		
		計	875,612
吉野川流域			
吉野川処理区			
市 町 村 名	有収水量	市 町 村 名	有収水量
五 條 市	889,670	下 市 町	65,100
吉 野 町	91,884		
大 淀 町	677,979	計	1,724,633
合 計	５７，２３８，４８４	m3	

令和3年10月1日から令和4年3月31日までに報告のあった維持管理負担金にかかる水量

令和３年度下半期有収水量の状況



その他処理区

宇陀川処理区（876千㎥　1.5%）　宇陀市 1.5%

吉野川処理区（1,725千㎥　3.1%）　五條市 1.6%　大淀町 1.2%　吉野町 0.2%　下市町 0.1%

第一処理区　その他　平群町 0.9%　川西町 0.7%　香芝市 0.5%
三宅町 0.5%　安堵町 0.4%　食肉公社等 0.1%

第二処理区　その他　御所市 0.7%　明日香村 0.5%　高取町 0.1%

（注　有収水量の構成率は、小数第2位を四捨五入したものである。）

（２）建設工事の概要

令和３年度において施工したものは、次表のとおりです。

区　　分	主　な　事　業　内　容	金　　額
		千円
管渠施設備工事	佐保川幹線馬司地区長寿命化対策工事 浄化センター人孔耐震工事　　ほか	548,539
ポンプ場施設工事	竜田川幹線中継ポンプ場他柱上開閉器更新工事	11,958
処理場施設工事	浄化センター初沈汚泥掻寄機更新工事 第二浄化センター反応槽散気装置更新工事 宇陀川浄化センター電気設備更新工事　　ほか	962,868

（３）決 算 見 込 み

令和３年度の決算見込みは、次表のとおりです。

（単位：千円）

区　　分		現計予算額	決算見込額
収益的収支	事業収益	13,413,500	12,928,309
	事　業　費	13,413,500	12,901,888
資本的収支	資本的収入	5,549,724	2,814,558
	資本的支出	7,168,757	3,702,696

資本的収入額が資本的支出に不足する額 1,374,138千円（※）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,430千円、引継金 1,009,888千円及び過年度分損益勘定留資金339,820千円で補填します。

（※）企業債収入1,007,500千円のうち486,000千円については令和２年度同意済企業債の未発行分であるため、令和２年度の建設改良費に充当。

第２　経　理　の　状　況

令和３年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残　高　試　算　表
（令和４年３月31日）　　（単位：千円）

借方残高	勘定科目	貸方残高
156,133,744	（資産の部）	
150,940,435	固定資産	
150,902,620	有形固定資産	
	無形固定資産	
37,815	投資その他の資産	
5,193,309	流動資産	
5,115,818	現金預金	
77,491	未収金	
	前払金	
	その他流動資産	
	（負債の部）	127,851,818
	固定負債	17,968,977
	企業債	17,890,967
	引当金	78,010
	その他固定負債	
	流動負債	3,611,102
	企業債	1,483,756
	未払金	1,527,243
	未払費用	17,033
	引当金	536,856
	その他流動負債	46,214
	繰延収益	106,271,739
	長期前受金	117,628,798
11,357,059	長期前受金収益化累計額	
	（資本の部）	28,279,935
	資本金	12,844,537
	固有資本金	12,844,537
	剰余金	15,435,398
	資本剰余金	15,015,200
	利益剰余金	420,198
	（収益の部）	12,288,516
	事業収益	12,288,516
	営業収益	6,395,741
	営業外収益	5,892,775
12,286,525	（費用の部）	
12,286,525	事業費用	
11,965,385	営業費用	
321,140	営業外費用	
	特別損失	
168,420,269	合計	168,420,269

残高試算図

（令和4年3月31日）

［168,420百万円］　　（単位：百万円）

<table>
<tr><td rowspan="3">有形固定資産
150,903(89.6%)</td><td rowspan="3">固定資産
150,940(89.6%)</td><td rowspan="2">固定負債
17,969(10.7%)</td><td>企業債
17,891(10.6%)</td></tr>
<tr><td>引当金
78(0.1%)</td></tr>
<tr><td>流動負債
3,611(2.1%)</td><td>企業債等
3,611(2.1%)</td></tr>
<tr><td>投資その他の資産
38（0.0%）</td><td>繰延収益
106,272(63.1%)</td><td>長期前受金
106,272(63.1%)</td></tr>
<tr><td rowspan="2">現金預金
5,116(3.0%)</td><td rowspan="2">流動資産
5,193(3.1%)</td><td>資本金
12,845(7.6%)</td><td>固有資本金
12,845(7.6%)</td></tr>
<tr><td>剰余金
15,435(9.2%)</td><td>資本剰余金
15,435(9.2%)</td></tr>
<tr><td>未収金・その他
77(0.0%)</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>営業費用
11,965(7.1%)</td><td rowspan="2">事業費用
12,287(7.3%)</td><td rowspan="2">事業収益
12,289(7.3%)</td><td>営業収益
6,396(3.8%)</td></tr>
<tr><td>営業外費用等
321(0.2%)</td><td>営業外収益
5,893(3.5%)</td></tr>
</table>

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第３　令和４年度予算の概要及び経営方針

１　予 算 の 概 要

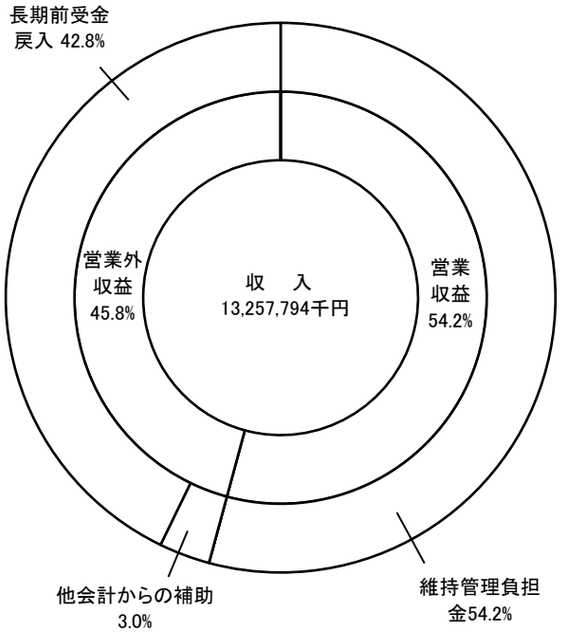
令和４年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

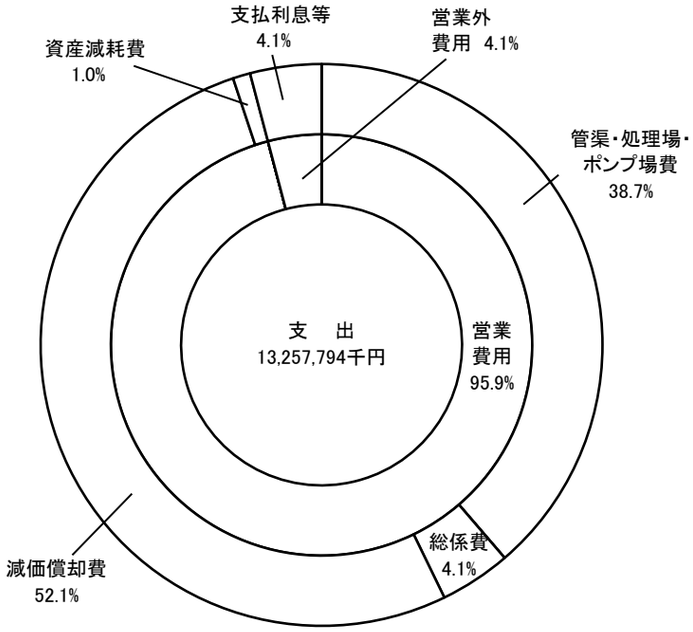
（単位：千円）

区　　分	科　　目	予　算　額	科　　目	予　算　額
収益的収支	事業収益	13,257,794	事業費	13,257,794
	営業収益	7,190,301	営業費用	12,713,823
	営業外収益	6,067,493	営業外費用	543,971
資本的収支	資本的収入	3,680,658	資本的支出	5,203,033
	建設補助金	2,000,643	建設改良費	3,680,658
	建設負担金	776,215	企業債償還金	1,483,756
	企業債	903,800	固定資産購入費	38,619
一時借入金借入限度額			2,000,000	

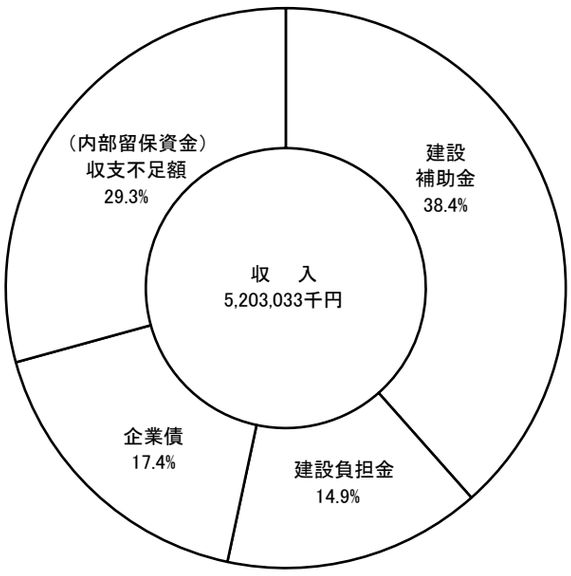
令和４年度　奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

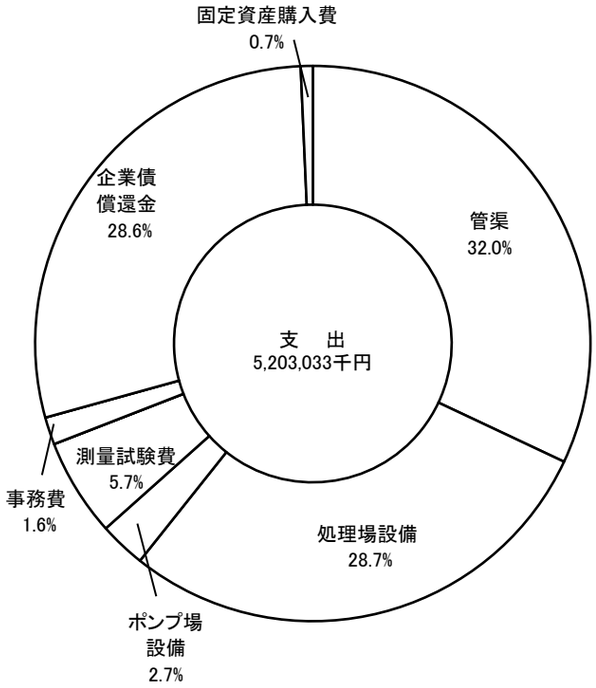
収　益　的　収　支





資　本　的　収　支





2　経　営　方　針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化により、流域下水道における今後の建設投資額の増加が見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するための中長期的な投資計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等の検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

（1）下 水 道 事 業

収　　益		費　　用		事　業　内　容
	千円		千円	
維持管理負担金	7,190,301	維 持 管 理 費	5,919,405	流域関連市町村 12市15町1村
長期前受金戻入	5,664,812	支 払 利 息	298,971	年間処理予定水量 132,663千㎥
そ　の　他	402,681	減 価 償 却 費	7,039,418	料金　54円／㎥ （一般排水）
計	13,257,794	計	13,257,794	

（2）下水道事業の推進

ア　流域下水道施設整備の推進

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　額
流域下水道延伸・増設工事	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事及び処理能力向上のための処理場設備増設工事の実施 広域化・共同化施策検討業務委託　ほか	千円 13,533
流域下水道処理場の整備	補助対象外の整備等 汚泥脱水機設備更新工事　ほか	18,800

イ　流域下水道施設の耐震対策

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　額
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 人孔耐震工事　ほか	千円 704,414

ウ　流域下水道施設の老朽化対策

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　額
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道施設の老朽化対策の実施 浄化センター管理本館受変電設備等更新工事 葛城川幹線百済地区長寿命化対策工事　ほか	千円 2,943,911

エ　流域下水道のマネジメント

事　業　名	事　　業　　内　　容	金　額
流域下水道負荷軽減等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し補助 　下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 　不明水対策のための実態調査	千円 100,000

Ⅳ　県債及び一時借入金の状況

１　県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

令和２年度末における一般会計の県債の現在高は、9,792億6,133万7千円でしたが、令和３年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和３年度末の県債の現在高見込みは、9,770億4,737万円となります。

また、特別会計の令和２年度末の県債の現在高は、728億4,047万8千円でしたが、令和３年度末の県債の現在高見込みは、696億9,621万5千円となります。

なお、令和４年度には、第13表のとおり一般会計で549億6,880万円、特別会計で710億4,990万円の県債の借入れを予定しています。

第12表　事業別県債の現在高の状況

（単位：千円）

区分			令和２年度末現在高	令和３年度中増減見込み 発行額	令和３年度中増減見込み 元金償還金	令和３年度末現在高見込み
一般会計	１　普通債		428,611,478	38,158,000	36,472,310	430,297,168
	(1) 土木		323,929,751	26,767,200	28,505,576	322,191,375
	(2) 農林水産		35,163,156	2,392,900	2,827,081	34,728,975
	(3) 教育		19,806,168	4,863,900	1,533,600	23,136,468
	(4) 公営住宅		5,881,177	224,300	503,138	5,602,339
	(5) 庁舎		4,120,557	142,600	455,564	3,807,593
	(6) その他		39,710,669	3,767,100	2,647,351	40,830,418
	２　災害復旧債		9,584,062	1,437,100	1,277,521	9,743,641
	３　その他		541,065,797	35,453,000	39,512,236	537,006,561
	(1) 直轄事業債		98,060,984	11,753,000	8,040,619	101,773,365
	(2) 上水道事業債		14,843,993	－	1,753,033	13,090,960
	(3) 下水道事業債		66,417	－	10,327	56,090
	(4) 退職手当債		3,612,500	－	1,191,800	2,420,700
	(5) 減税補てん債		10,355,765	－	1,233,949	9,121,816
	(6) 臨時税収補てん債		310,314	－	41,372	268,942
	(7) 臨時財政対策債		410,790,836	23,700,000	26,611,939	407,878,897
	(8) 第三セクター等改革推進債		2,981,177	－	596,200	2,384,977
	(9) 県立病院事業債		43,811	－	32,997	10,814
	合計		979,261,337	75,048,100	77,262,067	977,047,370
特別会計	医科大学関係経費	医科大学整備事業債	901,910	－	201,500	700,410
		附属病院整備事業債	13,478,861	－	1,483,213	11,995,648
		医科大学貸付事業債	16,494,398	1,162,500	2,349,182	15,307,716
		小計	30,875,169	1,162,500	4,033,895	28,003,774
	母子福祉資金債		508,382	－	－	508,382
	父子福祉資金債		1,149	－	－	1,149
	寡婦福祉資金債		75,214	－	－	75,214
	農業改良資金債		49,100	－	32,950	16,150
	中小企業高度化資金債		1,546,330	60,310	95,657	1,510,983
	市場事業債		499,512	1,106,500	11,476	1,594,536
	病院機構関係経費	県立病院事業債	1,151,944	－	111,925	1,040,019
		障害者福祉施設整備事業債	134,355	－	7,994	126,361
		病院機構貸付事業債	37,999,323	1,519,500	2,699,176	36,819,647
		小計	39,285,622	1,519,500	2,819,095	37,986,027
	合計		72,840,478	3,848,810	6,993,073	69,696,215
総計			1,052,101,815	78,896,910	84,255,140	1,046,743,585

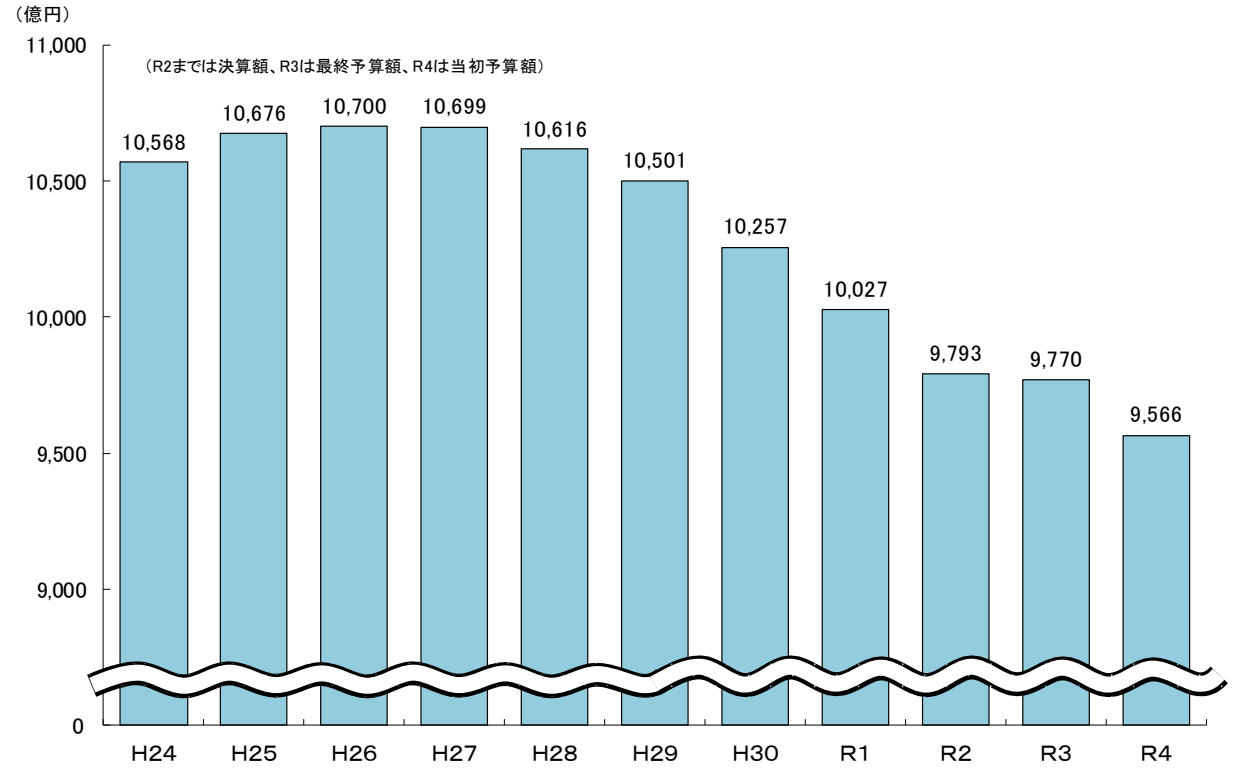
（注）　本表には、企業会計（水道、下水道）分は含まれません。

第13表　令和４年度県債事業別予算額

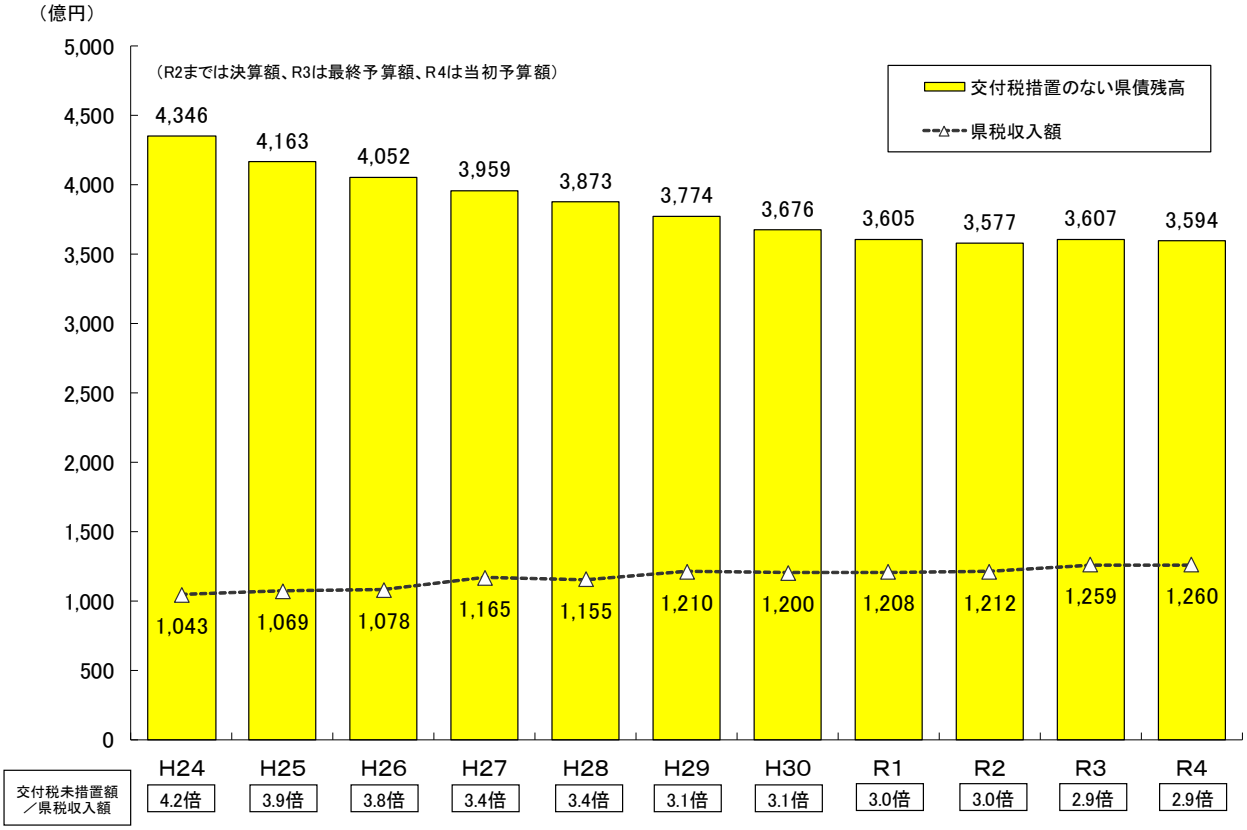
（単位：千円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計
1　普　　通　　債	37,536,400	
(1) 公 共 事 業 等 債	24,771,600	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	12,464,200	
(3) 公営住宅建設事業債	300,600	
2　災 害 復 旧 事 業 債	2,021,800	
3　緊急防災・減災事業債	4,873,100	
4　準 公 営 企 業 債	10,000	
(1) 公 有 林 整 備 事 業 債	10,000	
5　公　営　企　業　債	27,500	4,760,300
(1) 上 水 道 事 業 債	27,500	
(2) 病　院　事　業　債		3,675,300
(3) 市　場　事　業　債		1,085,000
6　臨 時 財 政 対 策 債	10,500,000	
7　そ の 他 の 特 別 債		150,000
(1) 中小企業高度化資金債		150,000
8　借　　換　　債		66,139,600
計	54,968,800	71,049,900

県債残高総額の推移（一般会計）



交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



２　一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和３年10月から令和４年３月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表　一時借入金現在高の状況

（単位：百万円）

区　　分	一　般　会　計
令和３年１０月末日	0
令和３年１１月末日	0
令和３年１２月末日	0
令和４年１月末日	0
令和４年２月末日	0
令和４年３月末日	0